

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	釜幹線水路改修事業	事業番号	C-3-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	626,564 (千円)	全体事業費	703,289 (千円)		
事業概要					
<p>釜幹線水路は旧北上川より取水し、市街地を經由して本市西部の釜地区へ農業用水を供給する主要用水路である。</p> <p>本用水路は津波による被害や広域地盤沈下により上流側より下流側が高くなるなど(すなわち逆勾配)、安定的に用水を確保することが困難となっていることから、戦略作物(環境保全米や米粉用、飼料用米)を作付けするために必要な用水路の改修整備を行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)【第 21 回】</p> <p>他事業に基金残が見込まれるため、C-7-5(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業(魚町地区)より 17,085 千円(国費:H26 当初予算(繰越)12,813 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 577,876 千円(国費:433,407 千円)から 594,961 千円(国費:446,220 千円)に増額。</p> <p>第 23 回復興交付金では、全体事業費の変更はなく、平成 31 年度に予定していた 48,688 千円(国費:36,516 千円)を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 測量調査設計</p> <p><平成 26 年度> 工事施工(繰越して平成 29 年度まで実施)</p> <p><平成 30 年度> 工事施工(国道 398 号線下流部分)</p> <p><平成 31 年度> 工事施工(石巻工業港運河線横断部分)</p> <p><平成 32 年度> 工事施工(国道 398 号線横断部分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災によって本用水路周辺にも津波が押し寄せ、甚大な被害が発生している。また、広域地盤沈下により逆勾配になるなど、安定的な用水を確保することが困難となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,050,000 (千円)	全体事業費	3,222,288 (千円)		
事業概要					
<p>災害の未然防止を図るため、自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援する事業である。</p> <p>本事業には防集事業のような住宅団地に関する戸数要件はなく、移転元の土地買取りはできないものの、危険住宅の徐却費及び危険住宅に代わる新たな住宅の建設助成費 (住宅ローンの利子補給であり、助成の条件や内容は防集事業の利子補給と同様) について補助できる。</p> <p><施行地区></p> <p>市内沿岸部全域 (市街地 650 戸、離半島部 150 戸を想定)</p> <p>⇒ 現在 690 件 (交付済 639 件、進行中 29 件、相談受付中 22 件)</p> <p>■補助金支給額単価の増額に伴い、事業費に不足が生じたため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>物価上昇等に伴う借入金額の増に伴い、事業費に不足が生じたため、D-4-35 災害公営住宅整備事業 (新渡波地区) より 138,852 千円 (国費: H27 当初予算 (繰越) 104,139 千円)、D-17-18 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新蛇田南第二地区) より 33,436 千円 (国費: H25 予算 (繰越) 25,077 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,050,000 千円 (国費: 2,287,500 千円) から 3,222,288 千円 (国費: 2,416,716 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>現地調査等、受付</p> <p><平成 25-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災市街地において甚大な被害を生じた地区について、危険住宅の移転等の費用を助成。</p> <p>防集事業の戸数要件に満たない小規模な移転について、本事業により実施することが考えられる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	防災集団移転促進事業 (桃浦地区)	事業番号	D-23-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	770,032 (千円)	全体事業費	609,141 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【石巻】桃浦地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-35 防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区へ 174,855 千円 (国費: 152,998 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 770,032 千円 (国費 673,776 千円) から 595,177 千円 (国費 520,778 千円) に減額。</p> <p>■被災元地の建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-11 防災集団移転促進事業【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区より 13,964 千円 (国費: H23 補正予算 12,218 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 595,177 千円 (国費 520,778 千円) から 609,141 千円 (国費 532,996 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得</p> <p><平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 26 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>移転促進区域買取り等</p> <p><平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	防災集団移転促進事業 (荻浜地区)	事業番号	D-23-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,440,136 (千円)	全体事業費	1,743,473 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【石巻】荻浜地区</p> <p>■造成工事 荻浜支所用地の選定にあたり、地権者等との調整に時間を要し、平成 27 年度下半期に着手可能となったことに伴い、事業費に不足が生じたため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 15 日)</p> <p> 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-26 防災集団移転促進事業【雄勝】地区より 292,912 千円 (国費: 256,298 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,281,726 千円 (国費 1,121,508 千円) から 1,574,638 千円 (国費 1,377,806 千円) に増額。</p> <p>■第 13 回復興交付金申請時</p> <p> 平成 28 年度事業費分として申請。</p> <p> 158,410 千円 (国費 138,608 千円) の増。これにより、交付対象事業費は 1,574,638 千円 (国費 1,377,806 千円) から 1,733,048 千円 (国費 1,516,414 千円) に増額。</p> <p>■被災元地の建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p> 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-12 防災集団移転促進事業【牡鹿】給分浜地区より 10,425 千円 (国費: H23 補正予算 9,121 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,733,048 千円 (国費 1,516,414 千円) から 1,743,473 千円 (国費 1,525,535 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等					
<平成 27 年度>造成、道路工事等					

<p>＜平成 28-31 年度＞未申請経費の受付、補助金の交付等</p>	
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>現況道路、ライフライン等の復旧</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p></p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区	事業番号	D-23-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	215,886 (千円)	全体事業費	266,316 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【石巻】竹浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>切土量 92,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 62,000 m³ (約 66%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 52,882 千円 (国費 : 46,271 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 215,886 千円 (国費 188,900 千円) から 268,768 千円 (国費 235,171 千円) に増額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業 (間垣地区) へ 6,669 千円 (国費 : 5,835 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 268,768 千円 (国費 235,171 千円) から 262,099 千円 (国費 229,336 千円) に減額。</p> <p>■被災元地の購入用地の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-27 防災集団移転促進事業【雄勝】波板地区より 4,217 千円 (国費 : H23 補正予算 3,689 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 262,099 千円 (国費 229,336 千円) から 266,316 千円 (国費 233,025 千円) へ増額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等 <平成 27-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区)	事業番号	D-23-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	564,083 (千円)	全体事業費	717,735 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 【石巻】鹿立浜地区					
■造成工事 掘削工において、土質を土砂・軟岩で見込んでいたが、硬岩が含まれていたため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-17 防災集団移転促進事業 (前網浜地区) より 65,287 千円 (国費: 57,126 千円) を、D-23-34 防災集団移転促進事業 (大浜地区) より 43,088 千円 (国費: 37,702 千円) を、また、D-23-52 防災集団移転促進事業 (祝田地区) より 9,287 千円 (国費: 8,126 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 564,083 千円 (国費 493,571 千円) から 681,745 千円 (国費 596,525 千円) に増額。					
■被災元地の建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 35,990 千円 (国費: H23 補正予算 31,491 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 681,745 千円 (国費 596,525 千円) から 717,735 千円 (国費 628,016 千円) へ増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等 <平成 25 年度> 造成、道路工事等 <平成 26 年度> 造成、道路工事等 <平成 27-31 年度> 未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区	事業番号	D-23-11
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	712,915 (千円)		全体事業費	923,750 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区</p> <p>■残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-12 災害公営住宅整備事業(蛇田境谷地地区)より 232,828 千円(国費:203,724 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 712,915 千円(国費 623,800 千円)から 945,743 千円(国費 827,524 千円)に増額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-7 防災集団移転促進事業【石巻】桃浦地区へ 13,964 千円(国費:H23 補正予算 12,218 千円)、D-23-45 防災集団移転促進事業【牡鹿】谷川浜・祝浜地区へ 8,029 千円(国費:H23 補正予算 7,025 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 945,743 千円(国費:827,524 千円)から 923,750 千円(国費:808,281 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地取得 <平成 25 年度> 造成、道路工事等					
<平成 26-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	防災集団移転促進事業（給分浜地区）	事業番号	D-23-12
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,000,917（千円）	全体事業費	913,014（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。＜施行地区＞【牡鹿】給分浜地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 （事業間流用による経費の変更）（平成 28 年 9 月 30 日） 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-20 防災集団移転促進事業【雄勝】船越地区へ 7,647 千円（国費：H26 当初予算（繰越）6,691 千円）、D-23-33 防災集団移転促進事業【北上】にっこり団地地区へ 69,831 千円（国費：H23 補正予算（繰越）24,707 千円、H26 当初予算（繰越）36,395 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,000,917 千円（国費：875,800 千円）から 923,439 千円（国費：808,007 千円）に減額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 （事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 26 日） 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-8 防災集団移転促進事業【石巻】荻浜地区へ 10,425 千円（国費：H23 補正予算 9,121 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 923,439 千円（国費：808,007 千円）から 913,014 千円（国費：798,886 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞用地取得		＜平成 25 年度＞用地取得、造成、道路工事等			
＜平成 26 年度＞造成、道路工事等		＜平成 27 年度＞造成、道路工事等			
＜平成 28-31 年度＞未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】十八成浜地区	事業番号	D-23-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,259,786 (千円)		全体事業費	889,370 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【牡鹿】十八浜地区</p> <p> ■ 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減額等、事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-15 防災集団移転促進事業 (大谷川地区) へ 203,465 千円 (国費: 178,031 千円) を、また、D-23-50 防災集団移転促進事業 (月浜・吉浜地区) へ 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 1,259,786 千円 (国費 1,102,312 千円) から 889,370 千円 (国費 778,199 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地取得</p> <p><平成 25 年度> 造成、道路工事等</p> <p><平成 26-31 年度> 未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区	事業番号	D-23-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	371,570 (千円)		全体事業費	178,826 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】泊浜地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>■残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減額等、事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区へ 52,882 千円 (国費: 46,271 千円) を流用。併せて、D-23-31 防災集団移転促進事業【北上】泊浜地区へ 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 371,570 千円 (国費 325,123 千円) から 209,173 千円 (国費 183,027 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 30,347 千円 (国費: 26,553 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 209,173 千円 (国費 183,027 千円) から 178,826 千円 (国費 156,474 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等 <平成 27-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	防災集団移転促進事業 (大谷川地区)	事業番号	D-23-15
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	690,113 (千円)	全体事業費	773,554 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【牡鹿】大谷川地区					
■造成工事 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業 (十八成浜地区) より 203,465 千円 (国費: 178,031 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 690,113 千円 (国費 603,847 千円) から 893,578 千円 (国費 781,878 千円) に増額。					
■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-20 防災集団移転促進事業【雄勝】船越地区へ 120,024 千円 (国費: H26 予算 105,021 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 893,578 千円 (国費: 781,878 千円) から 773,554 千円 (国費: 676,857 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>法定手続き、調査設計、用地買収 <平成 25 年度>用地買収、造成、道路工事等 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事、住宅建設に係る補助等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	防災集団移転促進事業 (鮫浦地区)	事業番号	D-23-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	583,870 (千円)		全体事業費	583,870 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 ・【牡鹿】鮫浦地区 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】前網浜地区	事業番号	D-23-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	349,395 (千円)	全体事業費	296,550 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【牡鹿】前網浜地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 9 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 65,287 千円 (国費: 57,126 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 349,395 千円 (国費 305,719 千円) から 284,108 千円 (国費 248,593 千円) に減額。</p> <p>■被災元地の用地買取りに伴う建物等補償物件の追加により不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-23 防災集団移転促進事業【雄勝】桑浜地区より 18,212 千円 (国費: H26 予算 15,935 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 284,108 千円 (国費: 248,593 千円) から 302,320 千円 (国費: 264,528 千円) に増額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-20 防災集団移転促進事業【雄勝】船越地区へ 5,770 千円 (国費: H23 補正予算 5,048 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 302,320 千円 (国費: 264,528 千円) から 296,550 千円 (国費: 259,480 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 法定手続き、調査設計、用地買収、造成 <平成 25 年度> 造成、道路工事等 <平成 26 年度> 造成、道路工事等 <平成 27・28 年度> 住宅建設補助等 <平成 29-31 年度> 未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	防災集団移転促進事業 (寄磯浜地区)	事業番号	D-23-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,460,700 (千円)	全体事業費	1,512,342 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【牡鹿】寄磯浜地区</p> <p>■ 宅地引渡しに伴う建物等利子補助金等に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-21 防災集団移転促進事業【雄勝】熊沢・大須地区より 24,270 千円 (国費: H26 予算 21,236 千円)、D-23-48 防災集団移転促進事業【雄勝】水浜地区より 27,372 千円 (国費: H25 予算 23,950 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,460,700 千円 (国費: 1,278,110 千円) から 1,512,342 千円 (国費: 1,323,296 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	防災集団移転促進事業 (名振地区)	事業番号	D-23-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	776,472 (千円)	全体事業費	755,949 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【雄勝】名振地区 ■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-40 防災集団移転促進事業【石巻】牧浜地区へ 41,046 千円 (国費: H23 予算 11,030 千円 H26 予算 24,885 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 776,472 千円 (国費: 679,413 千円) から 735,426 千円 (国費: 643,498 千円) に減額。 ■被災元地の購入用地の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (大街道西三丁目地区) より 15,800 千円 (国費: H23 予算 13,825 千円)、D-4-10 災害公営住宅整備事業 (鹿妻地区) より 4,723 千円 (国費: H23 予算 4,132 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 735,426 千円 (国費 643,498 千円) から 755,949 千円 (国費 661,455 千円) へ増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 25 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	防災集団移転促進事業 (船越地区)	事業番号	D-23-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,532,116 (千円)	全体事業費	1,688,443 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】船越地区</p> <p>■宅地引渡しに伴う建物等利子補助金等、合意形成に伴う被災元地の用地買取り及び建物等補償物件の追加により不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-12 防災集団移転促進事業【牡鹿】給分浜地区より 7,647 千円 (国費: H26 予算 6,691 千円)、D-23-15 防災集団移転促進事業【牡鹿】大谷川浜地区より 120,024 千円 (国費: H23 予算 105,021 千円)、D-23-35 防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区より 22,886 千円 (国費: H23 予算 20,025 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,532,116 千円 (国費: 1,340,600 千円) から 1,682,673 千円 (国費: 1,472,337 千円) に増額。</p> <p>■宅地引渡しの追加に伴う建物等利子補助及び引越費等補助に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-17 防災集団移転促進事業【牡鹿】前網浜地区より 5,770 千円 (国費: H23 補正予算 5,048 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,682,673 千円 (国費 1,472,337 千円) から 1,688,443 千円 (国費 1,477,385 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	防災集団移転促進事業 (熊沢・大須地区)	事業番号	D-23-21
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	261,540 (千円)	全体事業費	237,270 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【雄勝】熊沢・大須地区 ■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-18 防災集団移転促進事業【牡鹿】寄磯浜地区へ 24,270 千円 (国費 : H26 予算 21,236 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 261,540 千円 (国費 : 228,846 千円) から 237,270 千円 (国費 : 207,610 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	防災集団移転促進事業 (桑浜地区)	事業番号	D-23-23
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	92,980 (千円)	全体事業費	74,768 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】桑浜地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-17 防災集団移転促進事業【牡鹿】前網浜地区へ 18,212 千円 (国費: H23 予算 15,935 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 92,980 千円 (国費: 81,357 千円) から 74,768 千円 (国費: 65,422 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得 <平成 25 年度>造成工事等 <平成 26 年度>造成工事、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>住宅建設補助等</p> <p><平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	防災集団移転促進事業 (立浜地区)	事業番号	D-23-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	888,364 (千円)	全体事業費	938,679 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【雄勝】立浜地区</p> <p>■被災元地の購入用地及び建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (向陽地区) より 50,315 千円 (国費: H23 補正予算 44,025 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 888,364 千円 (国費 777,318 千円) から 938,679 千円 (国費 821,343 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地取得 <平成 25 年度> 工事等 <平成 26-31 年度> 未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】小島地区	事業番号	D-23-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	495,460 (千円)	全体事業費	536,027 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【雄勝】小島地区					
■造成工事 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (鹿妻地区) より 199,638 千円 (国費: 174,683 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 495,460 千円 (国費 433,526 千円) から 695,098 千円 (国費 608,209 千円) に増額。					
■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-33 防災集団移転促進事業【北上】にっこり団地地区へ 159,071 千円 (国費: H23 予算 139,187 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 695,098 千円 (国費: 608,209 千円) から 536,027 千円 (国費: 469,022 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25 年度>造成工事等 <平成 26 年度>造成工事、道路工事等 <平成 27 年度>住宅建設補助 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】明神地区	事業番号	D-23-26
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,261,380 (千円)	全体事業費	904,522 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】明神地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 15 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-8 防災集団移転促進事業【石巻】荻浜地区へ 292,912 千円 (国費: 256,298 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,261,380 千円 (国費 1,103,706 千円) から 968,468 千円 (国費 847,408 千円) に減額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-54 防災集団移転促進事業 (間垣地区) へ 24,931 千円 (国費: 21,815 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 968,468 千円 (国費 847,408 千円) から 943,537 千円 (国費 825,593 千円) に減額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-40 防災集団移転促進事業【石巻】牧浜地区へ 17,596 千円 (国費: H23 予算 15,396 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 943,537 千円 (国費: 825,593 千円) から 925,941 千円 (国費: 810,197 千円) に減額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業【石巻】小竹浜地区へ 21,419 千円 (国費: H23 補正予算 18,741 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 925,941 千円 (国費: 810,197 千円) から 904,522 千円 (国費: 791,456 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25~27 年度>工事、住宅建設補助等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					

東日本大震災の被害との関係

被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。
--

関連する災害復旧事業の概要

現況道路、ライフライン等の復旧

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】波板地区	事業番号	D-23-27
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	204,880 (千円)	全体事業費	218,895 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】波板地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 10,485 千円 (国費: 9,174 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 204,880 千円 (国費 179,269 千円) から 194,395 千円 (国費 170,095 千円) に減額。</p> <p>■宅地引渡しに伴う建物等利子補助金等、合意形成に伴う被災元地の用地買取り及び建物等補償物件の追加により不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-77 災害公営住宅整備事業中央三丁目地区より 28,717 千円 (国費: H23 予算 25,127 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 194,395 千円 (国費: 170,095 千円) から 223,112 千円 (国費: 195,222 千円) に増額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区へ 4,217 千円 (国費: H23 補正予算 3,689 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 223,112 千円 (国費: 195,222 千円) から 218,895 千円 (国費: 191,533 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得 <平成 25~26 年度>造成工事等 <平成 27 年度>道路工事、住宅建設費補助等 <平成 28 年度>住宅建設費補助等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	防災集団移転促進事業【北上】大指・小指地区	事業番号	D-23-29
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	765,901(千円)		全体事業費	769,247(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3減災まちづくりの推進 細節 1都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【北上】大指・小指地区</p> <p>■造成工事</p> <p>整地工において、施工途中に壁面崩壊を起こしたことに寄り、掘削量を増やす見直しを行ったことによる残土処理費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-6 災害公営住宅整備事業(流留地区)より74,900千円(国費:65,537千円)を流用。これにより、交付対象事業費は765,901千円(国費670,161千円)から840,801千円(国費735,698千円)に増額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更)(平成28年9月30日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-33 防災集団移転促進事業【北上】にっこり団地地区へ71,554千円(国費:H23 予算867千円、H25 予算61,742千円)を流用。これにより、交付対象事業費は840,801千円(国費:735,698千円)から769,247千円(国費:673,089千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成25年度>造成、道路工事等 <平成26年度>造成、道路工事等 <平成27年度>住宅建設費補助等 <平成28-31年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	防災集団移転促進事業 (相川・小泊・大室地区)	事業番号	D-23-30
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	4,216,499 (千円)		全体事業費	4,216,499 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】相川・小泊・大室地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	防災集団移転促進事業【北上】小室地区	事業番号	D-23-31
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	500,880 (千円)		全体事業費	711,136 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【北上】小室地区</p> <p>■造成工事・・・当初整備戸数を 17 戸として施工していたが、1 戸増の 18 戸となったため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 500,880 千円 (国費 438,270 千円) から 610,395 千円 (国費 534,095 千円) に増額。</p> <p>■物件移転補償費の確定に伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-39 防災集団移転促進事業 (月浦地区) より 8,355 千円 (国費: 7,310 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 610,395 千円 (国費 534,095 千円) から 618,750 千円 (国費 541,405 千円) に増額。</p> <p>■被災元地購入に伴う建物等補償の増等に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-47 防災集団移転促進事業【雄勝】唐桑地区より 92,386 千円 (国費: H26 予算 80,837 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 618,750 千円 (国費: 541,405 千円) から 711,136 千円 (国費: 622,242 千円) に増額。</p>					
面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>住宅建設費補助等 <平成 28 年度>従前地買取等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	防災集団移転促進事業 (白浜地区)	事業番号	D-23-32
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,365,760 (千円)		全体事業費	1,365,760 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】白浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度> 造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度> 造成、道路工事等</p> <p><平成 29-31 年度> 未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	95	事業名	防災集団移転促進事業 (にっこり団地地区)	事業番号	D-23-33
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	3,441,013 (千円)		全体事業費	3,741,469 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【北上】にっこり団地地区</p> <p>■造成工事</p> <p>掘削残土の運搬先の変更、宅地割符変更に係る擁壁工の変更等に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-12 防災集団移転促進事業【牡鹿】給分浜地区より 69,831 千円 (国費: H23 予算 24,707 千円、H26 予算 36,395 千円)、D-23-25 防災集団移転促進事業【雄勝】小島地区より 159,071 千円 (国費: H23 予算 139,187 千円)、D-23-29 防災集団移転促進事業【北上】大指・小指地区より 71,554 千円 (国費: H23 予算 867 千円、H25 予算 61,742 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,441,013 千円 (国費: 3,010,884 千円) から 3,741,469 千円 (国費: 3,273,782 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得等 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (主)石巻鮎川線(給分浜)	事業番号	D-1-8
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)		
総交付対象事業費	2,723,609(千円)	全体事業費	3,950,000(千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37(3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—給分浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集(給分浜、小淵浜)と十八成浜(防集)や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請は、全体事業費を増額し、平成31年度工事費として交付を申請するものである。平成31年度申請額1,000,000千円(国費:774,999千円)の内、交付申請553,609千円(国費:429,046千円)、流用申請446,391千円(国費:345,953千円)である。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日) 流用申請446,391千円(国費:345,953千円)の内訳は、 気仙沼市 D-1-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)気仙沼唐桑線(東舞根)より34,846千円(国費:27,006千円)、 名取市 D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路)名取駅閑上線より4,120千円(国費:3,194千円)、 岩沼市 D-1-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)岩沼海浜緑地線(二の倉)より144,314千円(国費:111,844千円)、 岩沼市 D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)塩釜亘理線(早股寺島)より44,662千円(国費:34,614千円)、 亘理町 D-1-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)荒浜港今泉線(堤防部)より2千円(国費:2千円)、 亘理町 D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)荒浜港今泉線(一般部)より148千円(国費:115千円)、 亘理町 D-1-3 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)荒浜港今泉線(鳥の海)より58,774千円(国費:45,550千円)、 七ヶ浜町 D-1-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田)より153,429千円(国費:118,909千円)、 南三陸町 D-1-3 道路事業(市街地相互の接続道路)(国)398号(波伝谷)より6,088千円(国費:4,719千円)を流用。 これにより交付対象事業費は2,170,000千円(国費:1,681,750千円)から3,170,000千円(国費:2,456,749千円)に増額。</p>					

道路現況：L=1,600m, W=6.0(8.0)m 整備後：L=2,060m, W=6.0(8.5)m	
当面の事業概要	
<平成24～27年度> 調査・測量・設計	<平成32年度> 工事
<平成28年度> 用地取得	
<平成29～31年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事	
東日本大震災の被害との関係	
今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。	
関連する災害復旧事業の概要	
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (主)石巻鮎川線(十八成浜)	事業番号	D-1-9
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)		
総交付対象事業費	2,879,000(千円)	全体事業費	3,234,000(千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37(3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—十八成浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集(十八成浜 H24-H26)と鮎川市街地や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請は、全体事業費を増額し、平成31年度工事費として申請し、事業期間を平成31年度から平成32年度へ延伸するものである。</p> <p>道路現況 : L=2,900m, W=6.0(8.0)m 整備後 : L=2,080m, W=6.0(10.0)m, 橋梁 : L=30m</p>					
当面の事業概要					
<平成24~25年度> 調査・測量・設計			<平成30~32年度> 工事		
<平成26年度> 調査・測量・設計、用地取得					
<平成27~29年度> 用地取得、工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 女川牡鹿線 (谷川浜)	事業番号	D-1-14
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	1,350,000 (千円)		全体事業費	1,350,000 (千円)	
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-谷川浜地区(防集)-旧牡鹿町中心部(相川)を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた谷川浜地区の防集(H24-H26)と高台を接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。谷川浜地区は8戸の移転が予定され、平成26年秋から用地取得に着手している。今回の申請では、全体事業費を増額し、平成31年度工事費として申請し、事業完了年度を平成30年度から平成31年度に延伸する。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=5.5m 整備後 : L=1,540m, W=6.0(10.0)m</p>					
当面の事業概要					
<平成24~26年度>		<平成29~31年度>			
用地取得 調査・測量・設計		工事			
<平成27年度>					
用地取得					
<平成28年度>					
用地取得、工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により谷川浜集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 石巻雄勝線 (藤の巻)	事業番号	D-1-16
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	3,006,000 (千円)	全体事業費	2,360,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻雄勝線、釜谷大須雄勝線、石巻河北線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、整備を促進することとしている。</p> <p>本路線は、石巻市街地—稲井地区等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた湊地区と井内や南境地区を接続する道路を拡幅整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請は、施工ステップ見直しによる、移設補償費の減および仮設道路設置撤去数量の減により、全体事業費を減額し、平成 31 年度分本工事費及び補償費を申請するものである。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 28 年 11 月 11 日)</p> <p>他事業の進捗を図るため、D-1-11 道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398 号線 (相川) へ 1,100,396 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 387,806 千円、H25 当初予算 (繰越) 465,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,506,000 千円 (国費: 1,942,150 千円) から 1,405,604 千円 (国費: 1,089,344 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 2 月 17 日)</p> <p>他事業の進捗を図るため、D-1-7 道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (小網倉浜) へ 290,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 224,750 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,405,604 千円 (国費: 1,089,344 千円) から 1,115,604 千円 (国費: 864,594 千円) に減額。道路現況: L=940m, W=4.0~5.5m 整備後: L=940m, W=6.5(12.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~26 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 26~30 年度> 調査・測量・設計、用地取得</p> <p><平成 29~32 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、当地においても集落が津波の被害を受けた。このため、湊地区や石巻漁港、周辺の復興産業地と稲井地区や南境地区を接続する道路を旧北上川(直轄)河川復興事業と合わせ拡幅整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
旧北上川河川復興(直轄)事業により沈下した堤防の復興が行われる。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	屋敷浜猪落線道路改良事業	事業番号	D-1-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,088,431 (千円)	全体事業費	1,088,431 (千円)		
事業概要					
【全体計画】 L=1,070m W=7.0m					
【事業内容】 地域間の接続、災害時の避難路の整備。					
【事業効果】					
牡鹿半島部と石巻市中心部を結ぶ幹線道である県道石巻鮎川線の、がれきや漁船乗り上げ等による万石橋不通時や梨木畑地区冠水による不通時の代替ルートを整備し、祝田、梨木畑、佐須浜地区 (約 270 人) 等、半島地区住民の孤立解消を図る。					
また、本路線の、幅員を確保することにより、支援・救援の大型車両の乗入れが容易となり、早期の被災者対応や、物資の輸送が図られ、孤立解消に寄与する。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 測量設計費、用地補償費、本工事費					
<平成 28 年度> 測量設計費、用地補償費、本工事費					
<平成 29~31 年度> 本工事費					
東日本大震災の被害との関係					
震災当時、市街と牡鹿半島部をつなぐ万石橋が津波により打ち上げられたがれきや漁船等により一時的に通行が遮断され、自衛隊が祝田、梨木畑、佐須浜地区の被災者へ支援物資を届けるまで約 3~4 日を要した。					
女川町浦宿地区から石巻市中心部へと繋がる国道 398 号線については、地盤沈下により冠水したものの、道路の嵩上げや仮設排水ポンプの設置等の冠水対策により通行を確保しており、国道へ接続する屋敷浜猪落線を整備することで、万石橋不通の際の、半島部集落の早期の孤立解消が図られるもの。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】大浜地区	事業番号	D-23-34
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	354,388 (千円)	全体事業費	306,300 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【雄勝】大浜地区					
■造成工事 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減少したことに伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 43,088 千円 (国費: 37,702 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 354,388 千円 (国費 310,088 千円) から 311,300 千円 (国費 272,386 千円) に減額。					
■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-45 防災集団移転促進事業【牡鹿】谷川浜・祝浜地区へ 5,000 千円 (国費: H25 予算 4,375 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 311,300 千円 (国費: 272,386 千円) から 306,300 千円 (国費: 268,011 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区	事業番号	D-23-35
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	347,011 (千円)		全体事業費	463,378 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【北上】釜谷崎地区</p> <p>■造成工事</p> <p>切土量 58,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 57,000 m³ (約 98%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 10 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-7 防災集団移転促進事業【石巻】桃浦地区より 174,855 千円 (国費: 152,998 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 347,011 千円 (国費 303,634 千円) から 521,866 千円 (国費 456,632 千円) に増額。</p> <p>■造成工事・法面工において、植生工の整備面積の減に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-37 防災集団移転促進事業 (小竹浜地区) へ 35,602 千円 (国費: 31,152 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 521,866 千円 (国費 456,632 千円) から 486,264 千円 (国費 425,480 千円) に減額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-20 防災集団移転促進事業【雄勝】船越地区へ 22,886 千円 (国費: H23 予算 20,025 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 486,264 千円 (国費: 425,480 千円) から 463,378 千円 (国費: 405,455 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得 <平成 25・26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>住宅建設費補助等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	132	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)(直接補助分)(市内漁港(本土))	事業番号	C-6-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,895,475(千円)		全体事業費	2,097,631(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(本土)39箇所</p> <p>施工内容 沈下した用地の嵩上、既設施設の改良(防波堤、物揚場等) 機能不足施設の改良(防波堤、護岸等)</p> <p>※復興計画の位置付け</p> <p>石巻市震災復興基本計画 第3章 施策大綱3-1(2)漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>第23回復興交付金では、全体事業費を2,097,631千円に変更し、平成31年度に予定していた636,475千円(国費:477,356千円)を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事</p> <p><平成25・26年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁船停泊安全確保のための係留施設の整備</p> <p><平成27年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事、大須漁港及び泊漁港の外郭施設の調査設計</p> <p><平成28年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事</p> <p><平成29年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事、大須漁港及び泊漁港の外郭施設(防波堤)の改良整備</p> <p><平成30年度> 長面漁港の外郭施設及び係留施設、泊漁港の道路護岸の調査・測量・設計</p> <p><平成31・32年度></p> <p>泊漁港の道路護岸の改良整備、北上漁港(大室地区)の外郭施設、長面漁港の外郭施設及び係留施設(計画事業費809,878千円のうち、H31事業費636,475千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港施設は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水や港内静穏度の低下など、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業:被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	395,000(千円)		全体事業費	395,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細説 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))					
〈事業概要〉					
本路線は、当該区画整理により、安全かつ良好な住宅地を構築するため、高盛り土道路と主要幹線道路(国道 398 号)を連絡する主要交通路の整備を行うものである。					
〈路線名〉					
◆都市計画道路 湊中央線(計画:W=16m、L=454m)					
当面の事業概要					
〈平成 25 年度〉					
・移転補償、道路土工事 等					
〈平成 26 年度-平成 30 年度〉					
・道路築造、移転補償、整地 等					
〈平成 31 年度〉					
・道路築造、換地処分					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための防災施設(堤防道路)の整備を進める。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	16,757,984 (千円)	全体事業費	19,473,419 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。</p> <p>第23回復興交付金では、全体事業費を 19,473,419 千円に変更し、平成 30 年度事業費の不足額である 268,030 千円 (国費 : 234,526 千円)、平成 31 年度事業費である 4,267,678 千円 (国費 : 3,734,218 千円) を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30 年度> 対象戸数/管理戸数 3,907戸/4,303戸 (全体 : 4,042戸/4,452戸)</p> <p><平成 31 年度> 対象戸数/管理戸数 3,671戸/4,042戸 (全体 : 4,042戸/4,452戸)</p> <p><平成 32 年度> 対象戸数/管理戸数 2,270戸/2,510戸 (全体 : 4,042戸/4,452戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	2,085,197 (千円)	全体事業費	2,526,782 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による低所得の被災者が、円滑に災害公営住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう家賃を無理なく負担しうる水準まで低減する。					
第 23 回復興交付金では、全体事業費を 2,526,782 千円に変更し、平成 31 年度事業費である 392,336 千円 (国費 : 294,252 千円) を申請する。					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 対象戸数/管理戸数 3,078 戸/4,452 戸					
<平成 31 年度> 対象戸数/管理戸数 3,078 戸/4,452 戸					
<平成 32 年度> 対象戸数/管理戸数 3,078 戸/4,452 戸					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、地方公共団体が無理なく負担しうる水準まで減免する場合に要する費用を補助する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	219	事業名	都市公園事業 (防災緑地 1 号)	事業番号	D-22-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	171,600 (千円)	全体事業費	171,600 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1 号 (津波防災緑地) を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける見込みとなっています。 ※後背地のまちづくりの確認：防災緑地 1 号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等が広がり 10 戸以上の住宅が広がっています。また、湊北土地区画整理事業によりまちづくりを計画しております。 ※交付要綱の面積要件：防災緑地 1 号の面積は 0.88ha ですが、旧北上川左岸地区の第二線堤として渡波地区で計画している防災緑地 2 号と合わせると約 10ha となることから面積要件に適合しているものと考えております。 第 2 3 回申請では事業期間を平成 30 年度完了から平成 31 年度完了に延伸。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地買収、移転・移設補償 <平成 27 年度>土壌改良、用地買収、移転・移設補償 <平成 28 年度>土壌改良、移設補償、防災緑地工事 <平成 29 年度>防災緑地工事 <平成 30 年度>防災緑地工事 <平成 31 年度>防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	222	事業名	防災集団移転促進事業 (佐須地区)	事業番号	D-23-36
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,495,011 (千円)	全体事業費	2,223,317 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【石巻】佐須地区</p> <p>■造成工事・・地山掘削による土質の変更、運搬先の変更等に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-77 災害公営住宅整備事業中央三丁目地区より 728,306 千円 (国費: H23 予算 637,267 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,495,011 千円 (国費: 1,308,132 千円) から 2,223,317 千円 (国費: 1,945,399 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成等 <平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	223	事業名	防災集団移転促進事業 (小竹浜地区)	事業番号	D-23-37
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	218,264 (千円)	全体事業費	316,117 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【石巻】小竹浜地区</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業 (泊浜地区) より 30,347 千円 (国費 : 26,553 千円) を、D-23-27 防災集団移転促進事業 (波板地区) より 10,485 千円 (国費 : 9,174 千円) を、D-23-35 防災集団移転促進事業 (釜谷崎地区) より 35,602 千円 (国費 : 31,152 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 218,264 千円 (国費 190,980 千円) から 294,698 千円 (国費 257,859 千円) に増額。</p> <p>■被災元地の建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-26 防災集団移転促進事業【雄勝】明神地区より 21,419 千円 (国費 : H23 補正予算 18,741 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 294,698 千円 (国費 257,859 千円) から 316,117 千円 (国費 276,600 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等					
<平成 27-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	224	事業名	防災集団移転促進事業 (折浜・蛤浜地区)	事業番号	D-23-38
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	676,874 (千円)		全体事業費	1,500,940 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【石巻】折浜・蛤浜地区</p> <p>■造成工事 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区) より 721,797 千円 (国費: 631,572 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 676,874 千円 (国費 592,263 千円) から 1,398,671 千円 (国費 1,223,835 千円) に増額。</p> <p>■被災元地の建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業南光町一丁目地区より 102,269 千円 (国費: H23 補正予算 89,485 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,398,671 千円 (国費 1,223,835 千円) から 1,500,940 千円 (国費 1,313,320 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 用地取得 <平成 26 年度> 用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度> 造成、道路 <平成 28-31 年度> 未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	225	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】月浦地区	事業番号	D-23-39
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	247,596 (千円)		全体事業費	239,241 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】月浦地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-31 防災集団移転促進事業 (小室地区) へ 8,355 千円 (国費 : 7,310 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 247,596 千円 (国費 216,646 千円) から 239,241 千円 (国費 209,336 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p> <p><平成 26-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	226	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】牧浜地区	事業番号	D-23-40
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	336,225(千円)		全体事業費	599,139(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【石巻】牧浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことなどに伴い事業費に不足が生じるため。(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(大街道西三丁目地区)より162,938千円(国費:142,570千円)を流用。これにより、交付対象事業費は336,225千円(国費294,195千円)から499,163千円(国費436,765千円)に増額。</p> <p>■造成工事</p> <p>地山掘削における土質の変更、掘削残土の運搬先の変更等に伴い、事業費に不足が生じたため。(事業間流用による経費の変更)(平成28年5月30日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-19 防災集団移転促進事業【雄勝】名振地区より41,046千円(国費:H23 予算11,030千円、26 予算24,885千円)、D-23-26 防災集団移転促進事業【雄勝】明神地区より17,596千円(国費:H23 予算15,396千円)、D-23-52 防災集団移転促進事業【石巻】祝田地区より41,334千円(国費:H25 予算36,167千円)を流用。これにより、交付対象事業費は499,163千円(国費:436,765千円)から599,139千円(国費:524,243千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>用地取得 <平成25年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成26年度>造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p> <p><平成28年度>道路工事、住宅建設費補助等</p> <p><平成29-31年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	227	事業名	防災集団移転促進事業 (福貴浦地区)	事業番号	D-23-41
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,208,355 (千円)		全体事業費	1,268,246 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■半島 【石巻】福貴浦地区</p> <p>■被災元地の購入用地及び建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (向陽地区) より 4,619 千円 (国費: H23 補正予算 4,041 千円)、D-4-12 災害公営住宅整備事業 (蛇田境谷地地区) より 55,272 千円 (国費: H23 補正予算 48,363 千円)、を流用。これにより、交付対象事業費は 1,208,355 千円 (国費 1,057,307 千円) から 1,268,246 千円 (国費 1,109,711 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	228	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】大原浜地区	事業番号	D-23-42
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	752,493(千円)		全体事業費	881,745(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【牡鹿】大原浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>戸数の変動による変更設計を行ったことによる増。また、配水管工において、場外水道を増工したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月14日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-14 災害公営住宅整備事業(南中里一丁目地区)より129,252千円(国費:113,095千円)を流用。これにより、交付対象事業費は752,493千円(国費658,431千円)から881,745千円(国費771,526千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28-31年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	230	事業名	防災集団移転促進事業 (鮎川浜地区)	事業番号	D-23-44
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	3,433,374 (千円)		全体事業費	3,914,584 (千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 沿岸部集落の整備

【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。

<施行地区> ■半島 【牡鹿】鮎川浜地区

■被災元地の建物等物件補償等の追加に伴い、事業費に不足が生じたため。

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)

地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (向陽地区) より 481,210 千円 (国費: H23 補正予算 421,058 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,433,374 千円 (国費 3,004,200 千円) から 3,914,584 千円 (国費 3,425,258 千円) へ増額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等
<平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28・29 年度>造成、道路工事等
<平成 30-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等

東日本大震災の被害との関係

被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと思われるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

現況道路、ライフライン等の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	231	事業名	防災集団移転促進事業 (谷川浜・祝浜地区)	事業番号	D-23-45
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,126,801 (千円)		全体事業費	1,215,828 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【牡鹿】谷川浜・祝浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>地山掘削における土質の変更、掘削残土の運搬先の変更等に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-34 防災集団移転促進事業【雄勝】大浜地区より 5,000 千円 (国費: H25 予算 4,375 千円)、D-23-54 防災集団移転促進事業【河北】間垣地区より 75,998 千円 (国費: H25 予算 66,498 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,126,801 千円 (国費: 985,948 千円) から 1,207,799 千円 (国費: 1,056,821 千円) に増額。</p> <p>■宅地引渡しの追加に伴う建物等利子補助及び引越費等補助に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 26 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-11 防災集団移転促進事業【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区より 8,029 千円 (国費: H23 補正予算 7,025 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,207,799 千円 (国費 1,056,821 千円) から 1,215,828 千円 (国費 1,063,846 千円) へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	232	事業名	防災集団移転促進事業 (雄勝中心部 AB 地区)	事業番号	D-23-46
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	4,285,908 (千円)		全体事業費	4,883,253 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
<施行地区> 【雄勝】雄勝中心部 AB 地区					
■造成工事					
土地利用の変更、地山掘削における土質の変更、残土置場整備工の追加等に伴い、事業費に不足が生じたため。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)					
地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-77 災害公営住宅整備事業中央三丁目地区より 597,345 千円 (国費: H23 予算 522,676 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,285,908 千円 (国費: 3,750,167 千円) から 4,883,253 千円 (国費: 4,272,843 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>用地取得、造成、道路工事等					
<平成 28 年度>造成、道路工事等 <平成 29 年度>造成、道路工事等					
<平成 30-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	233	事業名	防災集団移転促進事業 (唐桑地区)	事業番号	D-23-47
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	908,935 (千円)	全体事業費	725,923 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】唐桑地区</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-31 防災集団移転促進事業【北上】小室地区へ 92,386 千円 (国費: H26 予算 80,837 千円)、D-23-50 防災集団移転促進事業【北上】月浜・吉浜地区へ 90,626 千円 (国費: H26 予算 79,297 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 908,935 千円 (国費: 795,314 千円) から 725,923 千円 (国費: 635,180 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得、造成等 <平成 26 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	234	事業名	防災集団移転促進事業【雄勝】水浜地区	事業番号	D-23-48
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	719,718 (千円)	全体事業費	979,873 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】水浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区) より 287,527 千円 (国費: 251,586 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 719,718 千円 (国費 629,751 千円) から 1,007,245 千円 (国費 881,337 千円) に増額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-18 防災集団移転促進事業【牡鹿】寄磯浜地区へ 27,372 千円 (国費: H25 予算 23,950 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,007,245 千円 (国費: 881,336 千円) から 979,873 千円 (国費: 857,387 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	235	事業名	防災集団移転促進事業 (分浜地区)	事業番号	D-23-49
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	425,959 (千円)		全体事業費	495,338 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【雄勝】分浜地区</p> <p>■ 宅地引渡しに伴う建物等利子補助金等、被災元地の用地買取りに伴う建物等補償物件の追加により不足が生じたため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-77 災害公営住宅整備事業中央三丁目地区より 69,379 千円 (国費: H23 予算 60,706 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 425,959 千円 (国費: 372,713 千円) から 495,338 千円 (国費: 433,419 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>住宅建設費補助、従前地買取等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	236	事業名	防災集団移転促進事業【北上】月浜・吉浜地区	事業番号	D-23-50
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	985,592 (千円)		全体事業費	1,243,169 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【北上】月浜・吉浜地区					
■造成工事 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業 (十八成浜地区) より 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 985,592 千円 (国費 862,391 千円) から 1,152,543 千円 (国費 1,008,473 千円) に増額。					
■造成工事 被災元地購入に伴う建物等補償の増等に伴い、事業費に不足が生じたため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-47 防災集団移転促進事業【雄勝】唐桑地区より 90,626 千円 (国費: H26 予算 79,297 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,152,543 千円 (国費: 1,008,473 千円) から 1,243,169 千円 (国費: 1,087,770 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 27 年度>造成、道路工事等 <平成 28 年度>従前地買取等 <平成 29-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	255	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2 号)	事業番号	D-22-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,338,400 (千円)	全体事業費	1,557,700 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。 津波防災緑地の整備 整備面積：約 8.6ha (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-65 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】明神地区) から [H26] 10,666 千円 (国費：H24 当初 (繰越) 8,000 千円)、D-21-7 下水道事業 (雨水) 【折立第一排水区】から [H27] 82,534 千円 (国費：H25 当初 (繰越) 61,900 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,338,400 千円 (国費 1,003,800 千円) から 1,431,600 千円 (国費 1,073,700 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度まで> ・各種調査設計、用地取得、建物補償、工作物撤去工事、緑地造成工事 <平成 29 年度> ・用地取得、建物補償、緑地造成工事 <平成 30~32 年度> ・緑地造成工事、施設整備工事、植栽工事					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	256	事業名	都市公園事業(用地)(防災緑地2号)	事業番号	D-22-4
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,678,800(千円)	全体事業費	1,718,300(千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。 津波防災緑地の整備 整備面積：約 8.6ha (事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-21-8 下水道事業(雨水)【折立第二排水区】から[H27]39,500 千円(国費:H25 当初 26,333 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,678,800 千円(国費 1,119,200 千円)から 1,718,300 千円(国費 1,145,533 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>・都市公園事業による用地取得及び建物補償 <平成 28 年度>・都市公園事業による用地取得及び建物補償 <平成 29 年度>・都市公園事業による用地取得及び建物補償 <平成 30 年度>・都市公園事業による用地取得及び建物補償 <平成 31 年度>・都市公園事業による用地取得及び建物補償					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	257	事業名	防災集団移転促進事業 (石巻新市街地)	事業番号	D-23-51
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	35,730,475 (千円)	全体事業費	34,936,408 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
<施行地区> ■石巻新市街地					
・移転元 (釜・大街道地区、南浜地区、中瀬地区、湊地区、魚町地区、渡波地区、旧北上川左岸地区、旧北上川右岸地区)					
・移転先 (新蛇田団地、新蛇田南団地、あけぼの北団地、新渡波団地、新渡波西団地)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)					
移転元地の買い取りを公園事業で実施することとなり、重複する事業費を他事業に流用する必要があることから、◆D-23-53-1 長面地区被災低平地整備事業へ[H28]105,706 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 92,492 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 35,730,475 千円 (国費: 31,264,164 千円) から 35,624,769 千円 (国費: 31,171,672 千円) に減額。					
また、全体事業費も 105,706 千円減額し、36,756,989 千円とする。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)					
事業費の精査により減額が見込まれることから、D-15-1 津波復興拠点整備事業へ[H28]688,361 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 602,315 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 35,624,769 千円 (国費: 31,171,672 千円) から 34,936,408 千円 (国費: 30,569,357 千円) に減額。					
なお、全体事業費も同じく 34,936,408 千円に減額する。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 宅地及び農地の買取り、移転費助成					
<平成 26~31 年度> 住宅団地用地取得及び造成、住宅建設等助成、宅地及び農地の買取り、移転費助成					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	258	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】祝田地区	事業番号	D-23-52
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	276,033 (千円)	全体事業費	225,412 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> 【石巻】祝田地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減少したことに伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 9,287 千円 (国費: 8,126 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 276,033 千円 (国費 241,527 千円) から 266,746 千円 (国費 233,401 千円) に減額。</p> <p>■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 30 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-40 防災集団移転促進事業【石巻】牧浜地区へ 41,334 千円 (国費: H25 予算 36,167 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 266,746 千円 (国費: 233,401 千円) から 225,412 千円 (国費: 197,234 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>住宅建設費補助等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	259	事業名	防災集団移転促進事業 (河北地区)	事業番号	D-23-53
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	13,279,340 (千円)		全体事業費	13,497,978 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【河北】河北地区</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 3 月 22 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-4-75 災害公営住宅整備事業 (河南地区) より 191,938 千円 (国費: 167,945 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 13,279,340 千円 (国費 11,619,421 千円) から 13,471,278 千円 (国費 11,787,366 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 30-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	260	事業名	防災集団移転促進事業 (間垣地区)	事業番号	D-23-54
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	546,736 (千円)	全体事業費	543,354 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> 【河北】間垣地区					
■造成工事 残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 9 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業 (竹浜地区) より 6,669 千円 (国費: 5,835 千円) を、D-23-22 防災集団移転促進事業 (羽坂地区) より 41,016 千円 (国費: 35,889 千円) を、D-23-26 防災集団移転促進事業 (明神地区) より 24,931 千円 (国費: 21,815 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 546,736 千円 (国費 478,392 千円) から 619,352 千円 (国費 541,931 千円) に増額。					
■事業費の精査に伴い執行残が見込まれるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 30 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-45 防災集団移転促進事業【牡鹿】谷川浜・祝浜地区へ 75,998 千円 (国費: H25 予算 66,498 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 619,352 千円 (国費 541,931 千円) から 543,354 千円 (国費 475,433 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>造成、道路工事等 <平成 27 年度>従前地買取等 <平成 28-31 年度>未申請経費の受付、補助金の交付等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業		事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市	
総交付対象事業費	3,957,333 (千円)		全体事業費		5,211,651 (千円)	
事業概要						
【石巻市震災復興基本計画】						
第 3 章 施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
1 新たな防災体制の構築 (1) 防災施設の整備						
石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設として、道路、歩行者デッキ、防災センター、(仮称) ささえあいセンターを整備する。						
石巻駅周辺地区 面積：約 3.0ha						
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)						
用地費及び補償費の高騰により事業費の不足が生じたため、D-4-23 災害公営住宅整備事業 (浜松町地区) から 50,790 千円 (国費：38,093 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,246,518 千円 (国費：934,888 千円) から 1,297,308 千円 (国費：972,981 千円) に増額。						
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)						
完了事業の執行残が見込まれるため、D-23-51 防災集団移転促進事業 (石巻新市街地) より [H30] 803,087 千円 (国費：H26 当初予算 (繰越) 602,315 千円)、D-21-8 下水道事業 (雨水) 【折立第二排水区】より [H30] 400,441 千円 (国費：H25 当初 33,697 千円、H25 当初 (繰越) 266,634 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,008,123 千円 (国費：3,006,092 千円) から 5,211,651 千円 (国費：3,908,738 千円) に増額。						
当面の事業概要						
<平成 29 年度> 用地買収 ((仮称) ささえあいセンター・道路)、工事 (防災センター・歩行者デッキ)						
<平成 30 年度> 用地取得 ((仮称) ささえあいセンター)、工事 ((仮称) ささえあいセンター・道路・歩行者デッキ)						
<平成 31 年度> 工事 ((仮称) ささえあいセンター)						
※事業用地地権者の移転先の取得に時間を要するため、工事完成が平成 32 年 3 月となる。						
しかし、防災センター、歩行者デッキ及び道路の整備が完了する平成 30 年度内には、人命確保のため第一優先すべき機能である「迅速な災害対応」が確保できる。						
また、ささえあいセンター完成までの期間は、防災センター等の周辺施設で、機能を代替する。						
東日本大震災の被害との関係						
石巻駅周辺は、今次津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。						
関連する災害復旧事業の概要						
石巻市立病院 災害復旧事業						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	275	事業名	浸水対策事業		事業番号	◆D-23-52-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	980,278 (千円)		全体事業費		1,069,339 (千円)	
事業概要						
<p>【事業内容】地盤沈下による浸水地区において、ポンプの設置、水路の嵩上げ改修等を行い、該当地区の浸水を解消し水害を未然に防ぐことで安全で衛生的な環境を確保するとともに、防集事業における移転先への連絡路の確保、移転元及び背後地の利用促進を図る。(施工箇所) 石巻市 祝田地区、梨木畑地区</p> <p>【事業効果】漁港、海岸、河川の沈下は防潮堤・堤防等の災害復旧事業で対応中であるが、地盤が下がったことによる外水の逆流や、雨水等の内水が排水できなくなっている。これを解消するためにポンプによる強制排水や、排水路の改良を講じることにより、浸水を解消し安全で衛生的な生活ができる。</p> <p>また、これにより、防集事業の移転先への連絡路の確保と、移転元及び背後地の利用促進が図られる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>完了事業の執行残が見込まれるため、D-21-8 下水道事業 (雨水) 【折立第二排水区】より [H30]89,061 千円 (国費 : H25 当初 (繰越) 71,248 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 980,278 千円 (国費 : 784,221 千円) から 1,069,339 千円 (国費 : 855,469 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>		詳細設計		<平成 26~27 年度>		用地買収、本工事
<平成 28~31 年度>		本工事				
東日本大震災の被害との関係						
大震災により地盤が広域的に沈下している。震災前は自然排水できていた箇所も、地盤が下がったことにより、従来の排水機能では排水できず、仮設ポンプを設置して対応しているが、万全ではないため、恒久的な排水施設が必要となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-23-52					
事業名	防災集団移転促進事業 (【石巻】祝田地区)					
交付団体	石巻市					
基幹事業との関連性						
祝田地区は、一部を災害危険区域に指定し、高台に移転する事とした。当該地区には半島へ向かう幹線道路があり、冠水により通行止めになると移転団地や半島へのアクセスができなくなる重要な地区である。						
また、移転した跡地は住民が生業を行う場所であり、浸水しない環境を整備することにより、作業場及び加工場等の設備投資を促進し、移転した住民が早期に安心して再建することができる。						
以上、本事業は、防災集団移転促進事業と密接に関連することから、効果促進事業として行う。						
なお、祝田地区住民の中には、梨木畑地区のかき処理工場で生業をする方もおり、連絡路を確保するために梨木畑地区の冠水対策もあわせて行う。						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	282	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 4 地区)	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	288,674 (千円)	全体事業費	341,842 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 4 地区は、第 1 種小島漁港、第 1 種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,530 千円 (国費: 1,898 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,245 千円 (国費 23,433 千円) から 33,775 千円 (国費 25,331 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 26,157 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 19,618 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 291,204 千円 (国費: 218,402 千円) から 317,361 千円 (国費: 238,020 千円) に増額。 なお、全体事業費は 341,842 千円から変更なし。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><~平成 31 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22 の地区人口は 278 人、世帯数は 98 世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	283	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 6 地区)	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	385,440 (千円)		全体事業費	443,550 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は、第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 27,467 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 20,600 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 385,440 千円 (国費: 289,077 千円) から 412,907 千円 (国費: 309,677 千円) に増額。</p> <p>なお、全体事業費は 472,550 千円から 443,550 千円に減額する (29,000 千円の減額)。</p>					
当面の事業概要					
<H25~H27> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
<H28~H31> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	286	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 2 地区)	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	296,608 (千円)	全体事業費	352,518 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は、第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,710 千円 (国費: 2,032 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 16,020 千円 (国費 12,015 千円) から 18,730 千円 (国費 14,047 千円) に増額。</p> <p>第 23 回復興交付金では、全体事業費を 228,479 千円から 352,518 千円に増額する (124,039 千円の増額)。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小室地区) より [H28] 30,255 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 22,691 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 197,008 千円 (国費: 147,753 千円) から 227,263 千円 (国費: 170,444 千円) に増額。</p> <p>また、第 23 回復興交付金申請において、平成 31 年度分の事業費 102,310 千円 (国費: 76,732 千円) を申請する。申請後の交付対象事業費 329,573 千円 (国費: 247,176 千円)</p>					
当面の事業概要					
<平成 27・28 年度>		調査・測量・設計、用地買収	<平成 29 年度>		用地買収、工事
<平成 30・31 年度>		工事	<平成 32 年度>		清算・支払
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	305	事業名	漁業集落防災機能強化事業（北上第 2 地区）	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	138,536（千円）	全体事業費	155,783（千円）		
事業概要					
<p>北上第 2 地区は、第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日） 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 4,997 千円（国費：3,748 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 12,497 千円（国費 9,372 千円）から 17,494 千円（国費 13,120 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業（名振地区）より[H28]2,858 千円（国費：H26 当初予算（繰越）2,144 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 143,533 千円（国費：107,649 千円）から 146,391 千円（国費：109,793 千円）に増額。</p> <p>なお、全体事業費は 155,783 千円から変更なし。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 測量・調査設計、用地取得 <平成 28~29 年度> 集落道整備工事、避難路整備工事 <平成 30~31 年度> 排水路整備工事、避難路整備工事、水産関係用地整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	308	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 1 地区)	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	193,542 (千円)	全体事業費	274,346 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は、第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,039 千円 (国費: 2,279 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 18,340 千円 (国費 13,755 千円) から 21,379 千円 (国費 16,034 千円) に増額。</p> <p>第 23 回復興交付金では、全体事業費を 207,508 千円から 274,346 千円に増額する (66,838 千円の増額)。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-7 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 2 地区) より [H28]58,230 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 43,672 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 196,581 千円 (国費: 147,433 千円) から 254,811 千円 (国費: 191,105 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<H26~H27> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
<H28~H31> 用地取得・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	325	事業名	下水道事業（雨水）【折立第三排水区】	事業番号	D-21-9
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	1,283,242（千円）		全体事業費	1,283,242（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
ポンプ設計					
<平成 27-28 年度>					
関係機関協議					
<平成 29-31 年度>					
ポンプ施設工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	344	事業名	下水道事業（雨水）【不動沢排水区】	事業番号	D-21-21
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	3,715,030（千円）		全体事業費	7,131,907（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業（ポンプ施設）</p> <p>第 23 回はポンプ場工事費及び用地補償費として 2,440,193 千円（国費：1,830,144 千円）申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30~32 年度></p> <p>ポンプ施設工事（土木・機械・電気）</p> <p>※設計及び用地に関しては D-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成 26~29 年度） ※幹線については災害復興で実施（平成 29~32 年度）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	356	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（下釜南部地区）	事業番号	D-17-20
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	2,434,000（千円）		全体事業費	2,434,000（千円）	
事業概要					
<p>（目的）石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>下釜南部地区 約 25.4ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 確定測量、実施設計、換地設計、補償調査</p> <p><平成 28 年度> 区画道路、工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 29 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 30 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 31 年度> 区画道路、電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 32 年度> 区画道路、上水道移設、宅地整地工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買取用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業（釜排水路）等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	359	事業名	下水道事業（上釜南部地区）	事業番号	D-21-28
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市	
総交付対象事業費	1,467,755（千円）		全体事業費	1,467,755（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業（釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区）					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
実施設計					
<平成 28-31 年度>					
下水道管渠工					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	360	事業名	下水道事業 (下釜南部地区)	事業番号	D-21-29
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	1,298,750 (千円)		全体事業費	1,298,750 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業 (釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所在地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
実施設計					
<平成 28-32 年度>					
下水道管渠工					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所在地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	367	事業名	広場整備事業（石巻南浜津波復興祈念公園）	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,694,721（千円）	全体事業費	2,082,615（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用。 （事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 5 月 10 日）</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-22 災害公営住宅整備事業（渡波新沼地区）から 124,725 千円（国費：H26 当初予算（繰越）99,780 千円）、D-4-24 災害公営住宅整備事業（栄田地区）から 90,755 千円（国費：H23 補正予算（繰越）72,604 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 550,948 千円（国費 440,756 千円）から 766,428 千円（国費 613,140 千円）に増額。</p> <p>第 23 回は基盤整備工、植栽工、施設整備工として 478,833 千円（国費：383,066 千円）申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <p>・実施設計 ・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り ・用地買収、登記、土地調査</p> <p>・広場整備工事</p> <p><平成 29 年度></p> <p>・用地買収、登記、土地調査 ・広場整備工事</p> <p><平成 30 年度></p> <p>・用地買収、登記、土地調査 ・広場整備工事</p> <p><平成 31 年度></p> <p>・用地買収、登記、土地調査 ・広場整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成 26 年 10 月 31 日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設（仮称）の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備 地区東側：河川堤防の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業（防災公園）				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					

本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、東日本大震災関連では県内唯一の国による追悼施設整備や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる隣接地です。

石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)は、国県市が一体となり、防災公園や追悼施設と一体的に整備することで、避難誘導の面や公園としての機能を充実させるほか、震災の記憶や教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する意思の発信、地域の活性化に寄与する。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	368	事業名	都市公園整備事業 (防災公園)	事業番号	D-22-5
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		1,046,534 (千円)	全体事業費	変更前	1,396,932
				変更後	1,372,347 (千円)
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興記念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>公園種別：大規模公園 (広域公園)</p> <p>整備内容：避難築山 1 基、整備面積 A = 6.2 ha</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>事業進捗にあたり D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) より 49,000 千円 (国費：H23 補正予算 (繰越) 36,750 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、165,534 千円 (国費：124,150 千円) から 214,534 千円 (国費：160,900 千円) に増額。合わせて◆D-22-5-3 についても事業間流用を行っている。</p> <p>第 22 回は、物価上昇及び実施設計が進捗したことにより全体事業費を 781,833 千円から 1,396,932 千円に変更増額するもの。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>事業進捗にあたり D-22-6 都市公園整備事業 (防災公園) (用地費) より 21,967 千円 (国費：H27 当初予算 (繰越) 16,475 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、494,534 千円 (国費：370,900 千円) から 516,501 千円 (国費：387,375 千円) に増額。</p> <p>第 23 回は、D-22-6 用地費の増に伴い、D-22-5 の工事費 (植栽工) で減額調整を行い、全体事業費の増減をなしとしたもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha (国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む)</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・防災公園 基本設計 ・測量 (地形、用地)、調査 (地質) ・防災公園 実施設計</p> <p><平成 28 年度～平成 32 年度></p> <p>・公園整備 (工事)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜地区及び隣接する石巻工業港は、一時避難場所や津波防御施設が設けられていなかったため、今回の震災では県内でも最大規模の被害を受けた。また、当地域は災害危険区域に指定されており、市の復興整備計画においても、津波浸水区域のため、緊急避難的な施設は必要不可欠となっている。よって、周辺施設従事者等の逃げ遅れ者の緊急避難場所としての避難築山を設置すると共に、国で計画している国営震災復興記念施設 (式典広場等) や石巻市の復興整備計画と連携しながら、県立の防災公園整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	369	事業名	広場整備事業	事業番号	◆D-22-5-3
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		301,321 (千円)	全体事業費	411,987 (千円)	
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行いたい。</p> <p>整備内容：整備面積 A = 6.0 ha (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 事業進捗にあたり D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) より 51,000 千円 (国費：H23 補正予算 (繰越) 40,800 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、107,321 千円 (国費ベース 85,855 千円) から 158,321 千円 (国費ベース 126,655 千円) に増額。D-22-5 についても事業間流用を行っている。</p> <p>第 22 回は、物価上昇及び実施設計が進捗したことにより全体事業費を 282,075 千円から 411,987 千円に増額している。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha (国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 基本設計, 測量 (地形、用地)、調査 (地質) ・防災公園 実施設計 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 実施設計 ・用地買収 <p><平成 29 ~ 32 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・広場整備 (工事) ・用地買収					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-5
事業名	都市公園整備事業 (防災公園：整備費)
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>	

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	374	事業名	後川さけ人工ふ化場整備事業		事業番号	C-7-6								
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)		石巻市(直接)									
総交付対象事業費	384,635(千円)		全体事業費		419,067(千円)									
事業概要														
<p>津波で流出したさけ人工ふ化場の再整備を図るもの。</p> <p>稚魚を放流して数年後に漁獲する「さけ」は、沿岸漁業の重要な収入源となっており、後川さけ人工ふ化場で生産した稚魚の放流が地域の漁業者の漁獲を支えてきた。しかし、震災でさけ人工ふ化場は壊滅的な被害を受け、現在は他のふ化場より稚魚を移入し放流している状況である。</p> <p>さけふ化場を復旧するに当たり、新ふ化場については、目標尾数の生産に必要な井戸を敷地内に新設し、安定した水量の確保を図り、確実に健康な稚魚を生産できる水質等管理設備やふ化・養魚・飼育関連機器を導入することとした。</p> <p>新たなふ化場を整備することで、秋漁の主役であるさけ漁が被災した漁業者の安定した収入源となることに繋げる。</p> <p>(「石巻市震災復興基本計画」71頁記載)</p> <p>第3章(3)被災水産業への再建支援「沿岸漁業の復旧・復興支援」</p> <p>第23回復興交付金では、全体事業費を384,635千円から419,067千円に増額する(34,432千円の増額)。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(小室地区)より[H29]34,432千円(国費:H26当初予算(繰越)25,824千円)を流用。これにより、交付対象事業費は384,635千円(国費:288,475千円)から419,067千円(国費:314,299千円)に増額。</p>														
当面の事業概要														
<table><tr><td><平成27年度></td><td>測量調査</td><td><平成28年度></td><td>設計</td></tr><tr><td><平成29~31年度></td><td colspan="3">本工事、施工監理</td></tr></table>							<平成27年度>	測量調査	<平成28年度>	設計	<平成29~31年度>	本工事、施工監理		
<平成27年度>	測量調査	<平成28年度>	設計											
<平成29~31年度>	本工事、施工監理													
東日本大震災の被害との関係														
<p>津波により、後川さけ人工ふ化場が被災し、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>現在、施設が未復旧であることから、稚魚を他のふ化場から移入し放流している。</p>														
関連する災害復旧事業の概要														

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	386	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 3 番地区(A-2 地区))	事業番号	D-11-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	202,899(千円)		全体事業費	202,899(千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区(A1 地区)及び立町一丁目 3 番地区(B 地区)と連携して商業施設、居住施設等を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
359,720	254,682	51,200	151,699	51,783
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	202,899	

【事業区域面積】約 535 m²

【建築敷地面積】約 435 m²

【建築面積】約 268 m²

【延床面積】約 598 m²

【構造】鉄骨造地上 3 階建

【用途(面積)】1~2F:店舗等(約 408 m²)、3F:住宅等(約 75 m²)、全体共用(約 115 m²)

第 2 3 回復興交付金要望について

土地整備費、補償費

※既配分残額があるため、今回の事業費から差し引いて申請する

当面の事業概要

<平成 27 年度>

- ・建設協議会設立(7月)

<平成 30 年度>

- ・調査設計計画業務(11月)
- ・地盤調査、実施設計(2月)

<平成 31 年度>

- ・建築工事着手(7月)

<平成 32 年度>

- ・建築工事完了(4月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

-

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	389	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）【中央二丁目地区】	事業番号	D-17-21
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	239,600（千円）	全体事業費	394,700（千円）		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針： 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>【整備概要】 本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。</p> <p>土地区画整理事業により、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する北上川を活かしたかわまちづくり拠点の都市基盤を整備する。</p> <p>【地区面積】 中央二丁目地区 約 1.4ha</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-49 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】小湊浜地区）から [H26]75,093 千円（国費：H24 当初予算（繰越）56,320 千円）、D-4-72 災害公営住宅整備事業（【北上】にっこり団地南地区）から [H26]41,307 千円（国費：H24 当初予算（繰越）30,980 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 239,600 千円（国費 179,700 千円）から 356,000 千円（国費 267,000 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 都市計画決定 (H28.3.1)</p> <p><平成 28 年度> 事業計画決定 (H28.5.9)、減価補償に伴う土地の買収、移転移設補償、整地、工事</p> <p><平成 29 年度> 移転移設補償、整地、工事 <平成 30~32 年度> 移転移設補償、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在においてもなお敷地の大半が空地となっており土地利用が図られておらず、石巻市の中心市街地の復旧復興が進んでいない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・旧北上川堤防整備事業 ・西内海橋架橋工事</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	409	事業名	都市公園整備事業（防災公園）（用地費）	事業番号	D-22-6
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費		135,817（千円）	全体事業費	変更前	96,856（千円）
				変更後	135,817（千円）

事業概要

南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。

当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。

公園種別：大規模公園（広域公園）

整備内容：避難築山 1 基、整備面積 A = 6.2 ha

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 10 月 10 日）

事業進捗にあたり D-22-5 都市公園整備事業（防災公園）へ 24,713 千円（国費：H27 当初予算（繰越）16,475 千円）を流用。これにより交付対象事業費は、121,569 千円（国費：81,046 千円）から 96,856 千円（国費：64,571 千円）に減額。

（事業費の増）（平成 31 年 1 月 1 日）

事業用地の取得のため、事業費の増を行うもの。96,856 千円（国費：64,570 千円）から 135,817 千円（国費：90,544 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 1 日）

事業進捗にあたり ◆D-22-5-1 防災公園事業基本計画策定費から 5,732 千円（国費：H25 予算 3,821 千円）を流用。同時に D-22-5-4 広場整備事業（用地費）から 5,058 千円（国費：H28 予算 3,372 千円）を流用。

これにより交付対象事業費は、96,856 千円（国費：64,571 千円）から 135,817 千円（国費：90,544 千円）に増額。

当面の事業概要

<平成 28 年度>

・防災公園 実施設計 ・用地買収

<平成 29 年度～平成 31 年度まで>

・用地買収

東日本大震災の被害との関係

南浜地区及び隣接する石巻工業港は、一時避難場所や津波防御施設が設けられていなかったため、今回の震災では県内でも最大規模の被害を受けた。また、当地域は災害危険区域に指定されており、市の復興整備計画においても、津波浸水区域のため、緊急避難的な施設は必要不可欠となっている。よって、周辺施設従事者等の逃げ遅れ者の緊急避難場所としての避難築山を設置すると共に、国で計画している国営震災復興祈念施設（式典広場等）や石巻市の復興整備計画と連携しながら、県立の防災公園整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	411	事業名	北上小学校移転新築事業 (太陽光発電等導入事業)	事業番号	A-2-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	2,557 (千円)	全体事業費	22,784 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した相川小学校及び吉浜小学校の災害復旧事業である。</p> <p>両校は、平成 25 年度に橋浦小学校を加えた 3 校による統合により、北上小学校となった。</p> <p>統合後、当分の間は旧橋浦小学校校舎を使用するが、北上地区の住環境の整備に合わせて、にっこりサンパークに移転新築することとしている。</p> <p>申請内容：太陽光発電設備等の整備 契約時期：H29 (設計) 工 期：H29～30 (設計) H30～31 (工事)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、A-2-5 渡波中学校移転新築事業 (中学校武道場新築事業) から [H27]20,227 千円 (国費：H26 当初 (繰越) 15,170 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,557 千円 (国費 1,917 千円) から 22,784 千円 (国費 17,087 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度> 基本設計・実施設計</p> <p><平成 31 年度> 基本設計・実施設計 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上エリア全体の建物被災は、全壊 633 棟、大規模半壊 88 棟、半壊 47 棟となっている。</p> <p>また、津波により、北上総合支所、公民館、小学校 (相川小学校及び吉浜小学校が全壊)、河北消防署北上出張所、河北警察署北上駐在所等、公共施設も壊滅的な被害を受けた。そのため、相川小学校及び吉浜小学校については、被災を免れた橋浦小学校で平成 23 年 4 月 21 日に教育活動を再開させ、校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

相川小学校及び吉浜小学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	413	事業名	南浜地区低平地整備に係る支障物除去・整地等事業 (石巻南浜津波復興祈念公園)	事業番号	◆D-23-51-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	539,700 (千円)	全体事業費	539,700 (千円)		
事業概要					
<p>南浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土等を活用した造成を行い、それに併せて、復興祈念公園の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去や防集残土の移動が課題となっていることから、各種事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 2 3 回申請では事業期間を平成 30 年度完了から平成 31 年度完了に延伸。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度> ・支障物の撤去工事、整地工事 <平成 30 年度> ・支障物の撤去工事、整地工事 <平成 31 年度> ・支障物の撤去工事、整地工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が甚大であった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-51
事業名	防災集団移転促進事業 (地区名：【石巻】石巻新市街地)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、本庁半島部地域の防集残土を処分するうえでも、当該事業は必要である。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	415	事業名	下水道事業（雨水）【井内第二排水区】	事業番号	D-21-31
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	1,750,000（千円）		全体事業費	3,082,502（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の内水排除を効率化させるため、国河川堤防事業と合わせた浸水対策を実施し、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 6 月 9 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-21-5 下水道事業（新渡波地区）から 57,000 千円（国費：H24 当初（繰越）42,750 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費 0 千円）から 57,000 千円（国費 42,750 千円）に増額。</p> <p>第 23 回復興交付金では、全体事業費を 3,082,502 千円に変更するとともに、平成 31 年度に予定していた 1,750,000 千円（国費：1,312,500 千円）を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度>放流渠設計・地質調査 <平成 30 年度>放流渠工事（遮水工、杭基礎工） <平成 31 年度>放流渠工事（躯体工）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、国による河川堤防の設置と、安心して使用できるポンプ施設放流渠設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	416	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	事業番号	D-5-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	378,859 (千円)		全体事業費	2,224,823 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。(管理開始後 6 年日以降の住宅が対象)</p> <p>第23回復興交付金では、全体事業費を2,224,823千円に変更し、平成30年度事業費の不足額である1,919千円(国費:1,599千円)、平成31年度事業費である293,721千円(国費:244,767千円)を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度>					
対象戸数/管理戸数 1 3 5 戸 / 1 4 9 戸 (全体: 4, 0 4 2 戸 / 4, 4 5 2 戸)					
<平成 31 年度>					
対象戸数/管理戸数 3 7 1 戸 / 4 1 0 戸 (全体: 4, 0 4 2 戸 / 4, 4 5 2 戸)					
<平成 32 年度>					
対象戸数/管理戸数 1, 7 7 2 戸 / 1, 9 4 2 戸 (全体: 4, 0 4 2 戸 / 4, 4 5 2 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	421	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 5 番地区 (A-1 地区))	事業番号	D-11-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	588,210 (千円)		全体事業費	588,210 (千円)	

事業概要

本事業の対象地区である石巻市立町一丁目 5 番地区 (A-1 地区) は、立町通り (国道 398 号線) と寿通り (羽黒町一・千石町線) の交差点に面しており、石巻市の要となる地区であり、専用店舗や店舗併用住宅が多く、商業業務の中心地である。

しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっており、また、現存する建物も空き店舗になっているものが多い。

本事業は、当該地区を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。

<概要>

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
2,598,810	1,300,810	164,110	424,100	712,600
※民間負担分含む	(全体事業費:積上げ額) 588,210			

【事業区域面積】 約 3,630 m²

【建築敷地面積】 約 2,630 m²

【建築面積】 約 1,930 m²

【延床面積】 約 6,580 m²

【構造】 鉄骨造地上 5 階建

【用途】 宿泊施設、温浴施設、店舗、駐車場

第 23 回復興交付金要望について

土地整備費、補償費

当面の事業概要

<平成 30 年度> ・調査設計計画業務 (5 月) ・地盤調査、実施設計業務 (1 月)

<平成 31 年度> ・土地整備業務、補償業務 (4 月) ・施設建築物工事着手 (7 月)

<平成 32 年度> ・施設建築物工事完了 (8 月)

東日本大震災の被害との関係

震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が 1 階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、その後も順次解体が進み、現存する建物はわずか 3 棟であり、空き地が多い。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗等の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	430	事業名	釜谷地区被災低平地整備事業		事業番号	◆D-23-53-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費		396,670 (千円)	
事業概要						
<p>釜谷地区の移転促進区域を含む低平地については、広域地盤沈下に伴い排水不良が生じていることから、排水対策のための盛土造成を行うとともに、盛土造成範囲内の道路・排水施設等公共施設の嵩上げ整備を行う。なお、盛土造成については、防集事業等の流用土を活用する。</p> <p>(防集事業の残土分の運搬経費は別事業「防集団地の造成に伴う発生残土解消事業」)</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>完了事業の基金残や他事業の事業費減が見込まれるため、D-17-18 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新蛇田南第二地区) より [H31]9,429 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 7,543 千円)、D-4-73 災害公営住宅整備事業 (【河北】河北地区) より [H31]106,729 千円 (国費: H24 当初 (繰越) 85,383 千円)、D-21-30 下水道事業 (汚水) (中央二丁目地区) より [H31]24,939 千円 (国費: H26 当初 (繰越) 19,951 千円)、◆D-23-2-1 防集団地の造成に伴う発生残土解消事業より [H31]224,340 千円 (国費: H23 補正 (繰越) 179,472 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 365,437 千円 (国費: 292,349 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 30 年度> 測量・詳細設計 (一括配分により実施)						
<平成 31 年度> 残土運搬、整地、公共施設整備 <平成 32 年度> 用地境界復元						
東日本大震災の被害との関係						
<p>釜谷地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するだけでなく、市道や排水路など公共施設についても破壊され、全域が災害危険区域となっている。</p> <p>また、広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。ポンプによる強制排水は困難であり、地盤沈下戻しレベルの嵩上げを行わなければ、排水不良を解消できず、震災前の状態に戻すことはできない。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
農地災害復旧、県道災害復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	◆D-23-53					
事業名	防災集団移転促進事業 (【河北】河北地区)					
交付団体	石巻市					
基幹事業との関連性						
防集残土等流用土を活用し、防集参加者等を含む被災者の土地利用に合わせて、事業用地の盛土、道路・排水施設等の公共施設を嵩上げするものである。						